



山都町有機農業実施計画

目次

山都町有機農業実施計画策定の趣旨	… 2
有機農業推進計画の役割	… 2
有機農業推進計画の位置づけ	… 3
有機農業実施計画策定方法の概要	… 4
有機農業推進のための試行的な取り組み	… 7
有機農業実施計画検討会及びサポートセンター検討会のまとめ	…15
山都町有機農業実施計画	
1. 市町村	…18
2. 計画対象期間	…18
3. 対象地域における有機農業の現状と5年後に目指す目標	…18
4. 取り組み内容	…19
5. 取り組みの推進体制	…21
6. 資金計画	…23
7. 本事業以外の関連事業の概要	…23
8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進計画について	…23
9. その他	…23
(別紙)	…24

山都町有機農業実施計画策定の趣旨

山都町は 50 年ほどの有機農業の歴史があることや、現在も有機農業者が多く存在することから「有機農業の町」として知名度があり、有機農業を目指した新規就農希望者の問合せが多く、そこから農業研修生を受け入れ、有機農業で新規就農する事例もみられる。

平成 18 年（2006 年）に有機農業の推進に関する法律が施行され、日本農林規格等に関する法律（JAS 法）など有機農業推進の施策が実施されてきた中で、令和 3 年（2021 年）に策定された「みどりの食料システム戦略」において 2050 年までに国内の耕地面積に占める有機農業（国際的に行われている有機農業）の割合を 25%（100 万ヘクタール）に拡大することが目標として掲げられた。

また、令和 3 年度に山都町は「有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現」事業の提案により、自治体による SDGs の達成に向けた優れた取り組みを行う都市として『SDGs 未来都市』に選定され、併せて先導的な取り組みとして『自治体 SDGs モデル事業』に選定された。

このように、「みどりの食料システム戦略」や「SDGs（持続可能な開発目標）」により有機農業が推進される中、「有機農業の町 山都町」としてさらなる有機農業の推進を目指して、令和 3 年度に「山都町有機農業推進計画」を策定し、新規就農者の育成や学校給食への利用拡大、有機農産物の販売拡大などに取り組むことにより有機農業の振興に取り組むこととした。

そこで、生産者と一緒に有機農業の振興を図るため、みどりの食料システム戦略緊急対策交付金の有機農業産地づくり推進緊急対策事業の実施に向けた山都町有機農業実施計画を策定する。

有機農業推進計画の役割

この計画は、山都町の有機農業産地づくり推進緊急対策事業の実施にあたり、方向性や具体的な施策を示すものであって、その役割は次のとおりとする。

1) 有機農業者の技術と生産を助け、有機農業に誰もが取り組める環境整備を目指すこと

- 2) 有機農業の推進により地域の産業振興や地域振興に寄与すること
- 3) 各農業者グループや個人農業者の繋がりを深め「オール山都」として計画に取り組み、さらなる有機農業推進を目指すこと
- 4) 山都町の有機農業推進の方向性を示し、それに基づき国や県などが実施する各種施策と併せて有機農業を推進すること

有機農業推進計画の位置づけ

有機農業の推進に関わる法律、環境と調和のとれた食料システムの確立のための環境負荷低減事業活動の促進等に関する法律、有機農業の推進に関わる基本的な方針、みどりの食料システム戦略、熊本県有機農業推進計画、山都町総合計画及び山都町有機農業推進計画などを考慮した有機農業実施計画を策定して有機農業振興を実施する。

有機農業実施計画策定方法の概要

有機農業実施計画の策定にあたっては、次の方法で計画策定を行った。

① 山都町有機農業実施計画検討会による意見聴取

対象者：有機農業関係者（有機農業協議会役員及び部会長、生産者グループ代表、新規就農者、JA、販売業者、飲食業、道の駅、地方創生アドバイザー）

議 題：「有機農業産地づくり事業」の具体的な取り組み等の検討



有機農業産地づくり事業に必要な取り組みについて検討を行った。

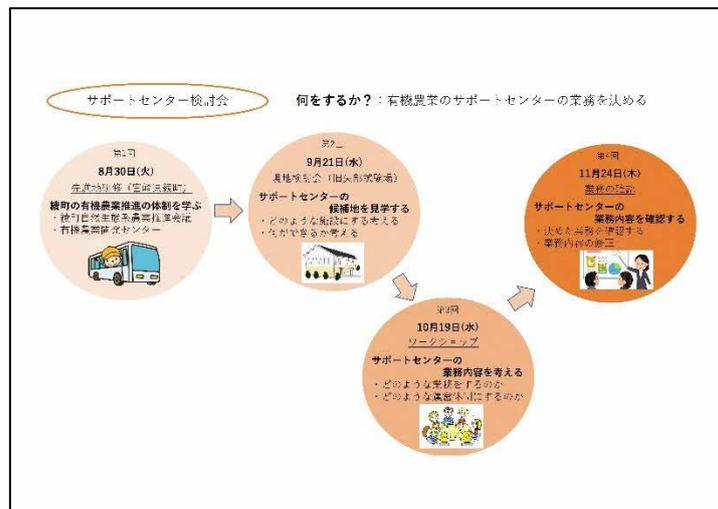
検討会で出た意見を取りまとめた結果、事業実施に必要な取り組みは次のとおりである。

- 1 新規就農者・有機農業者育成事業
- 2 有機米普及事業
- 3 食育事業
- 4 町内販売利用促進、有機農産物 PR 事業

②有機農業サポートセンター検討会による意見聴取

対象者：有機農業関係者（有機農業協議会役員及び部会長、生産者グループ代表、新規就農者、JA、販売業者、地方創生アドバイザー）

議 題：有機農業サポートセンター業務等の検討





有機農業サポートセンターに必要な業務について検討を行った。
検討会で出た意見を取りまとめた結果、事業実施に必要な業務は次のとおりである。

- 1 有機 JAS 申請サポート
- 2 土壌分析及び施肥設計業務
- 3 有機生産の指導

有機農業推進のための試行的な取り組み

生産、流通及び消費の各段階において、有機農業実施計画に掲げる取り組みの実現性又は課題を検証するための試行的な取り組みを実施した。

◆生産関連の取り組み

①新規・若手農業者有機農業技術講習会実施委託

山都町内の新規就農者、若手農業者を対象に有機農業に係る座学及びほ場の実地研修を4回実施し、農業技術の向上を図った。

第1回：令和4年7月27日（水）

第2回：令和4年10月5日（水）

第3回：令和4年11月10日（木）

第4回：令和5年2月1日（水）



4回開催で延べ107人の参加があり、BLOF理論に基づく有機栽培技術を座学及びほ場で講習することができた。

②簡易土壌分析導入・普及

簡易土壌分析キットを導入し、分析データに基づく適切な施肥設計ができる体制を構築した。また、誰でも簡易土壌分析ができる体制を構築するため、講習会を実施した。

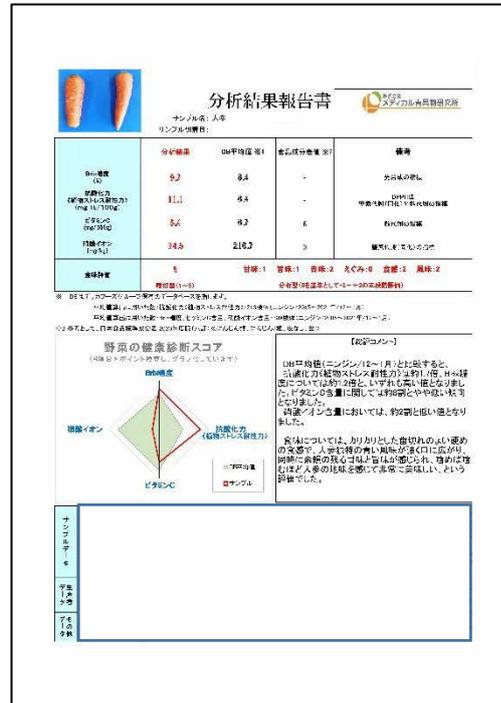
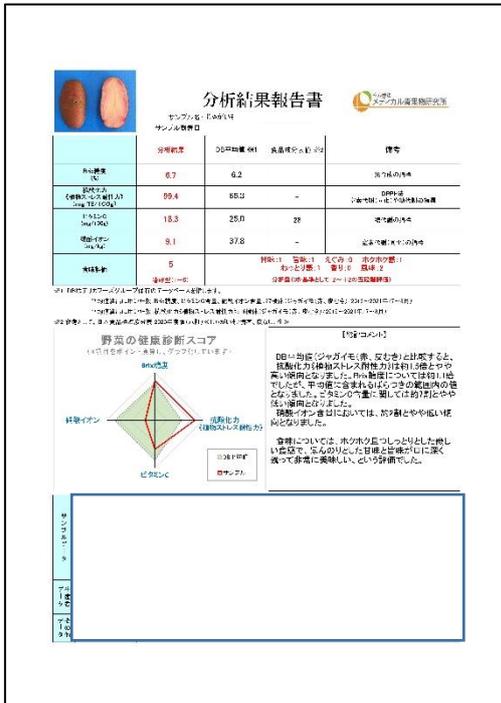
実施日：令和5年1月18日（水）



「体積法」に基づいた簡易土壌分析方法及び分析結果に基づく施肥設計について講習会を実施した。生産者毎に採取した土を分析して、施肥設計ができる体制を構築することができた。

③有機農産物成分分析・成分分析結果講習会委託

有機野菜の成分分析を行い、野菜ごとのデータにより野菜の特徴を見定め、品質や味の均一化など栽培体制の確立ための結果講習会を実施した。



有機農産物など 10 品目 30 検体の成分（糖度、抗酸化力、ビタミン C、硝酸イオン）を分析し、その結果を基に講習会を実施、分析データによる品質の均一化など生産者の意識の向上が図られた。

◆流通関連の取り組み

④販路開拓に向けた展示会等出展委託

オーガニックの流通を促進していくためには新たなマーケットを開拓していく必要があるため、多くのバイヤーが注目する関東、関西に展示会や商談会に山都町として出展した。

【関東】オーガニックライフスタイル EXPO 2022

令和4年9月16日（金）～17日（土）

東京都立産業貿易センター浜松町館



出展により多くの企業と商談することができ、10社と継続して商談することになった。

【関西】通販食品展示商談会大阪

令和5年2月21日（火）～22日（水）

ATCホール（大阪市）



出展により多くの企業と商談することができ、4社と継続して商談することになった。

◆消費関連の取り組み

⑤学校給食先進地視察

学校給食のオーガニック化に向けた取り組みが進んでいる自治体に現地視察及び意見交換を実施した。

期日：令和5年2月13日（月）～14日（火）

○視察先：千葉県いすみ市



いすみ市は平成29年から学校給食の全量にあたる42トンの有機米を提供、令和4年10月から学校給食完全無償化を実施しており、相互の意見交換を通じて交流を図ることができた。

⑥有機農産物を使用した学校給食メニューの開発

ホテル日航熊本の総料理長と学校の栄養教諭と一緒に有機野菜を使用した学校給食メニューを開発した。

(試作1回目) 令和4年8月8日(月)



(試作2回目) 令和4年8月23日(火)



○開発したメニュー

- ・スープ・オ・ピストゥ
- ・若鶏と大根のラグー トマトクリーム マドラス風

⑦山都町オーガニック学校給食週間の取り組み

11月と12月に「山都町オーガニック学校給食週間」を設定し、町内の小中学校の給食の野菜の大半を有機野菜に変更した。また、ホテル日航熊本中野総料理長と小中学校の栄養教諭と調理師と一緒に開発した給食メニューを週間中に提供した。

【実施日時】

○1回目

- ・日程：令和4年11月14日（月）～18日（金）
- ・場所：山都町内全小中学校



○2回目

- ・日程：令和4年12月12日（月）～16日（金）
- ・場所：山都町内全小中学校





日本農業新聞（令和5年1月16日）全国版に掲載



熊本日日新聞（令和5年1月11日）

12月14日（水）の開発メニュー提供日には、ホテル日航熊本の中野省吾総料理長と、山都町有機農業会学校給食部会員（生産者）が清和小学校に訪れ、子どもたちと一緒に給食を食べ、交流を行った。子どもたちからは「有機野菜はとてもおいしかった」といった感想を聞くことができ好評だった。

有機農業実施計画検討会及びサポートセンター検討会のまとめ

今までの有機農業推進の取り組みや今年度実施した試行的な取り組み、検討会による課題やアイデアを分析した結果、山都町における有機農業産地づくり推進については次の取り組みが必要である。

1 有機農業者への支援

有機農業生産者は大規模経営が難しいため農業経営の安定が難しい状況で、特に新規就農者や若手農業者は経営安定が難しく有機農業を続けることが難しい状況にある。また、世界的な穀物需要の増加やエネルギー価格の上昇に加え、ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、化学肥料原料の国際価格が大幅に上昇し、肥料価格が急騰している中、有機農法の施肥の基本となる良質な堆肥の生産、確保が必要である。

よって、有機農業者の技術向上、経営能力向上に向けた取り組みを実施する必要がある。

2 有機水稲栽培への支援

山都町において有機水稲栽培に取り組む農業者は多い。有機農業による水稲栽培の取り組みから有機 JAS 認証を受けた取り組みへと移行する農業者を増やすためには、生産の問題として挙げられている水稲除草へのサポートや支援が必要である。有機水稲栽培の手間を軽減することで、多くの生産者が有機 JAS 認証を受けた水稲栽培への取り組みへと移行し、有機 JAS 認証事業者が増えることが期待される。

3 食育の推進

本年度実施したオーガニック学校給食週間で、子どもたちからは、「有機野菜はとても美味しかった。」「新しいメニューは初めて食べる味で、毎日食べたいくらいおいしかった。」といった感想を聞くことができ、保護者からは、「家で子どもと給食について話す時間ができた。」「今度もこのような取り組みを継続してほしい。」という意見がでた。オーガニックによる食育をさらに推進していく必要がある。

4 有機農産物の販売促進

有機農業者が安心して生産するためには、町内外に販路を拡大することが必要である。また、山都町有機農産物の知名度向上や消費者への理解向上のため、積極的に PR を実施する必要がある。

5 有機農業者サポート体制の整備

安定して有機農産物を生産・提供していくためには、有機農業者へのサポートが必要である。そこで、有機 JAS 申請サポート、土壌分析、有機農産物生産の指導等を実施することにより、有機農業推進施策の中心となる拠点づくりを目指す。

山都町有機農業実施計画

山都町 有機農業実施計画

1. 市町村

山都町

2. 計画対象期間

令和5年度から令和9年度まで

3. 対象地域における有機農業の現状と5年後に目指す目標

ア 有機農業の現状

山都町は九州のほぼ中央に位置し、九州脊梁山脈に囲まれた自然豊かな町である。農業は高冷地野菜栽培や有機産物栽培が行われている。有機農業の歴史は古く、1970年代から有機農法を基本とした生産者団体が多く発足して有機農業を推進した。その活動により、1977年（昭和52年）には第3回全国有機農業研究大会が本町で開催された。その後も有機農業者が増えていき、有機農業の技術向上のため生産技術の共有や先進事例視察などを行いながら有機農業の生産技術体系を作っていった。また、有機農業者や有機グループ、農薬不使用、減農薬など環境保全型の農業者が一体となり有機農業推進の実現のために生産者間の交流をはかりながら、有機農業経営の確立を目指し、更には有機農法の普及、食に携わる人や消費者の人たちとの距離を近づけていくことを目的として2003年（平成15年）に「矢部町有機農業協議会（現：山都町有機農業協議会）」が発足し、生産者団体間の連携構築の母体となり、有機農業推進の役割を行ってきた。

現在、山都町における有機JAS認証事業者は全国一多い52事業者、有機JAS認証面積は90.2ha（2021年10月1日時点）で、主な作目はじゃがいも、さといも、人参、玉ねぎ、ピーマン、なす、ほうれん草、小松菜、米など多品目を栽培している。

山都町総合計画では有機農業等推進事業を重点目標として位置づけており、2021年度（令和3年度）には「有機農業を核とした有機的な繋がりが広がる町の実現」を提案して「SDGs未来都市」に選定された。

2021年度（令和3年度）にさらなる有機農業推進の目的で有機農業者に生産及び経営に関するアンケートを実施した。また、本町の有機農業推進をテーマとしたワークショップを実施し、それを根拠として「山都町有機農業推進計画」を策定した。さらに2022年度（令和4年度）には有機農業実施計画の取り組み内容を決めるためのワークショップ及び有機農業サポートセンター設立のための視察や現地検討会及びワークショップを開催し、有機農業実施計画の取り組み内容について協議してきた。

イ 5年後に目指す目標

	令和3年度	令和9年度
有機JAS認証事業者数	52事業者	60事業者
有機JAS認証面積のうち「いも類・露地野菜」の面積	16.7ha	18.7ha
有機JAS認証面積のうち「いも類・露地野菜」の販売数量（重量）	94.9t	105.4t

4. 取り組み内容

ア 新規就農者・有機農業の育成

有機JAS認証補助などの有機農業振興事業や山都町有機農業協議会助成など現在実施している事業を継続しながら、新規就農者育成のために山都町の資源を活用した良質な堆肥づくり講習や経営講習、また有機の苗づくり講習等を実施して有機農業者の育成に取り組む。

イ 有機米の普及

本町の有機米生産で行われているアイガモ農法の支援を実施するとともに、有機米生産の課題である水稻除草機材の実証や学術的な栽培理論や優良事例の栽培管理方法の実証を行い、町の地形、気候、作型に合った優良な方法を検討する。

ウ 山都町有機農業サポートセンターの設置

有機農業生産者の有機JAS申請サポート、土壌分析、有機生産の指導等を

実施することにより、有機農業推進施策の中心となる拠点づくりを目指す。

エ 食育の推進

有機米の支援を継続しながら、小中学生に向けて有機農業勉強会や農作業体験を実施し、有機農業への理解を図る。

オ 町内販売利用促進／有機農産物 PR 事業

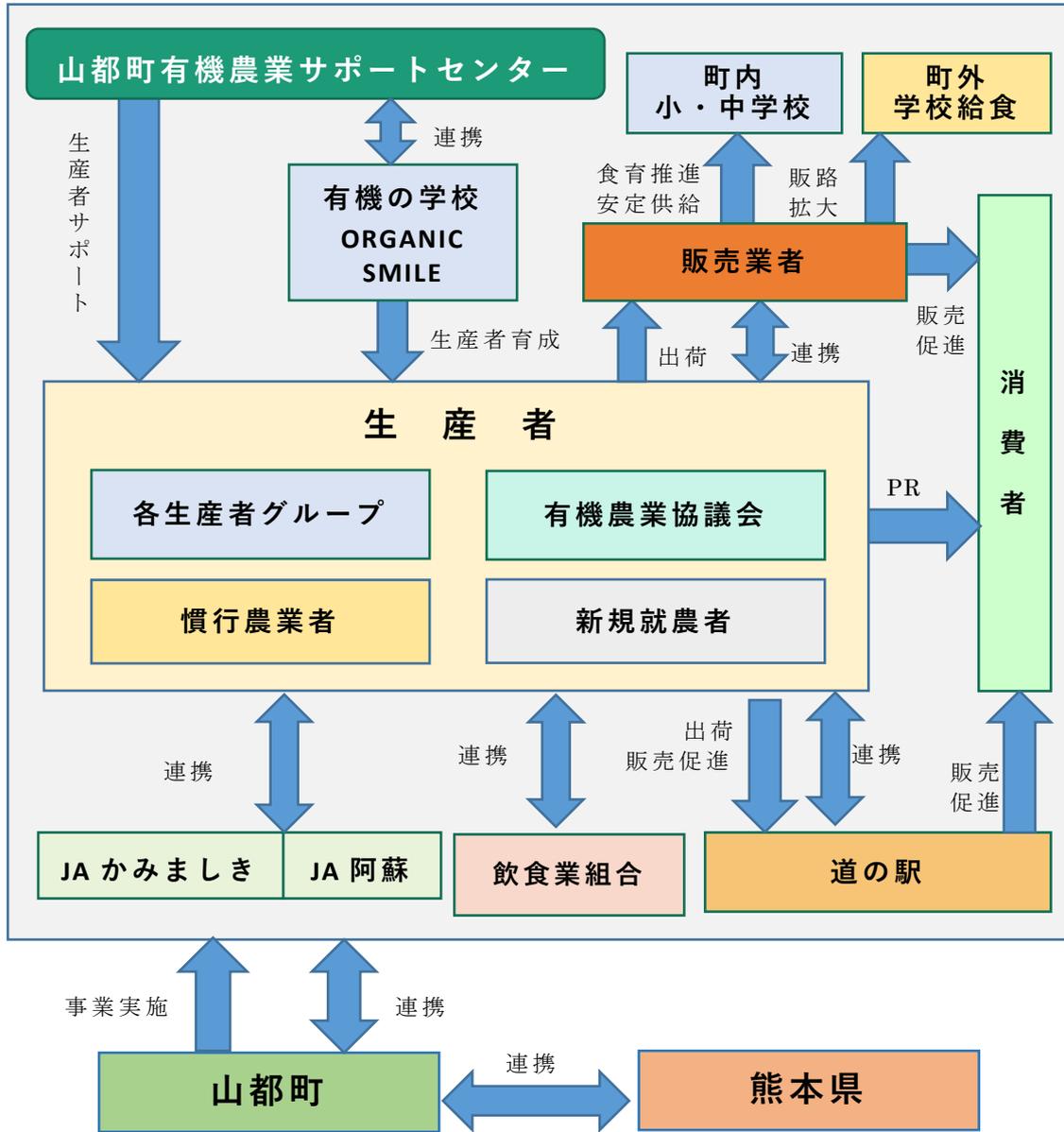
有機農業者や関係者が主体となり新道の駅などで有機農産物の販売イベント等を開催し、併せて有機農産物の成分分析結果などを活用した販売促進を実施して町内外に「有機農業の町 山都町」の PR を行う。

また、町内外の学校給食への有機農産物や有機加工品の流通を目指すため調査を実施して有機農産物利用拡大を図る。

そして、化学肥料を使わない土づくり勉強会、慣行農家向け有機栽培勉強会を開催し、町内の慣行農家へむけ有機農業の普及を推進する。

5. 取り組みの推進体制

ア 実施体制図



イ 関係者の役割

- ・生産者

有機農業に係る事業の取り組み、各取り組み内容への主体的な参加・運営

- ・山都町有機農業サポートセンター

有機 JAS 申請や土壌分析、有機生産の指導等などの有機農業者への支援

- ・販売業者

町内外への販売促進、有機農産物の PR 活動

- ・有機の学校

有機農業者の育成

- ・山都町飲食業組合

有機農産物を使った商品の提供、有機農産物 PR イベントへの協力

- ・道の駅

有機農産物の販売促進、有機農産物 PR イベントの開催

- ・JA かみましき、JA 阿蘇

各取り組みへの協力、慣行農家への周知や啓発

- ・町内小・中学校

食育の推進、有機農産物の利用促進

6. 資金計画

(別紙)

7. 本事業以外の関連事業の概要

令和4年3月に策定した「山都町有機農業推進計画」に基づき、有機農業の推進を図る。

8. みどりの食料システム法に基づく有機農業の推進計画について

熊本県と共同で基本計画を作成し、計画に沿って推進を図る。

9. その他

本計画は必要に応じて見直しを実施し、生産者や関係者の意見を反映した取り組みを実施する。

6 資金計画(別紙)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
区分	1. 生産段階 20,980 千円	1. 生産段階 19,230 千円	1. 生産段階 16,320 千円	1. 生産段階 16,470 千円	1. 生産段階 16,620 千円
	(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	ア 有機農業の育成	ア 有機農業の育成	ア 有機農業の育成	ア 有機農業の育成	ア 有機農業の育成
	・有機農業協議会助成 1,000 千円	・有機農業協議会助成 1,000 千円	・有機農業協議会助成 1,000 千円	・有機農業協議会助成 1,000 千円	・有機農業協議会助成 1,000 千円
	・有機JAS認証事業 2,935 千円	・有機JAS認証事業 3,050 千円	・有機JAS認証事業 3,200 千円	・有機JAS認証事業 3,350 千円	・有機JAS認証事業 3,500 千円
	・有機JAS面積事業 1,200 千円	・有機JAS面積事業 1,200 千円	・有機JAS面積事業 1,200 千円	・有機JAS面積事業 1,200 千円	・有機JAS面積事業 1,200 千円
	・流通機械施設整備事業 5,000 千円	・流通機械施設整備事業 5,000 千円	・流通機械施設整備事業 5,000 千円	・流通機械施設整備事業 5,000 千円	・流通機械施設整備事業 5,000 千円
	・有機堆肥づくり 2,059 千円	・有機堆肥づくり 1,900 千円			
	・農業経営講習 1,707 千円	・有機苗づくり講習 1,160 千円			
	・有機苗づくり講習 1,159 千円				
	イ 有機米の普及	イ 有機米の普及	イ 有機米の普及	イ 有機米の普及	イ 有機米の普及
	・アイガモ農法支援 920 千円	・アイガモ農法支援 920 千円	・アイガモ農法支援 920 千円	・アイガモ農法支援 920 千円	・アイガモ農法支援 920 千円
	ウ サポートセンター	ウ サポートセンター	ウ サポートセンター	ウ サポートセンター	ウ サポートセンター
	・サポートセンター設置 5,000 千円	・サポートセンター設置 5,000 千円	・サポートセンター設置 5,000 千円	・サポートセンター設置 5,000 千円	・サポートセンター設置 5,000 千円
	2. 流通、加工、消費等 9,901 千円	2. 流通、加工、消費等 12,164 千円	2. 流通、加工、消費等 3,100 千円	2. 流通、加工、消費等 3,100 千円	2. 流通、加工、消費等 3,100 千円
	(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)	(内訳)
	エ 食育の推進	エ 食育の推進	エ 食育の推進	エ 食育の推進	エ 食育の推進
・学校給食有機米導入 1,933 千円	・学校給食有機米導入 2,000 千円	・学校給食有機米導入 2,000 千円	・学校給食有機米導入 2,000 千円	・学校給食有機米導入 2,000 千円	
・くまさんデー有機導入 594 千円	・くまさんデー有機導入 594 千円				
・食育事業 3,970 千円	・食育事業 3,970 千円				
オ 販売促進・PR	オ 販売促進・PR	オ 販売促進・PR	オ 販売促進・PR	オ 販売促進・PR	
・道の駅販売促進 550 千円	・道の駅販売促進 550 千円	・道の駅販売促進 550 千円	・道の駅販売促進 550 千円	・道の駅販売促進 550 千円	
・有機農業講習会 1,177 千円	・有機農業講習会 550 千円	・有機農業講習会 550 千円	・有機農業講習会 550 千円	・有機農業講習会 550 千円	
・学校給食流通調査 1,677 千円	・有機農産物加工調査 2,500 千円				
	・販売促進プロモーション 2,000 千円				
合計 30,881 千円	合計 31,394 千円	合計 19,420 千円	合計 19,570 千円	合計 19,720 千円	